

## 推進地域用（都県用）

【「総合的な学習の時間」モデル事業中間報告様式】

（推進地域名 山形県）

### I. 地域の概要（平成15年4月現在）

高畠町地域（モデル校数：小学校5校、中学校4校、高等学校1校）

### II. 各県（都）における「総合的な学習の時間」の現状

#### 1. 県（都）として「総合的な学習の時間」の改善、充実を図るねらい

- 本県が先導的に取り組んでいる教育山形さんさんプランの趣旨を大切にし、「少人数指導」と「総合的な学習の時間」のバランスのとれた推進をめざす。
- 「総合的な学習の時間」では、特色ある学校カリキュラムを作成し、他教科等との有機的な関連を図り、学び方やものの考え方等を育成することをめざす。
- 特に「総合的な学習の時間」モデル事業では、学年間・学校間・学校段階（小・中・高）間の連携を大切にしたい取組、学校カリキュラムづくり、そして環境領域を窓口とした地域素材モデル単元の開発をとおして、価値ある学びにより行動化・実践化までつなげる研究実践を行い、成果を発信していく。

#### 2. 県（都）における「総合的な学習の時間」の問題点とその背景（近因、遠因）

- 各学校ごとの「総合的な学習の時間」の問題点と背景
  - ・「総合的な学習の時間」に対する学校内での明確なビジョンが確立されておらず、つけた力が明確になっていない学校が多い。
  - ・各学年のつながりや教科等との関連が見えない実践が少なくない。
  - ・教科中心の校内研究になっており、総合的な学習の時間を推進するための話し合いや授業研究の計画的な位置付けがなされていない。
  - ・特に中学校における総合的な学習の時間の内容や取組に課題が多い。
- 学校間連携という観点での「総合的な学習の時間」の問題点と背景
  - ・総合的な学習の時間だけの問題ではなく、町内各校での情報交換や小中学校の連携が十分にとられていない。
  - ・中学校区にそれぞれ2、3の小学校があるものの、小学校での総合的な学習の時間の履歴や中学校での学習内容・実践についてお互いに確認する場が少なく、年間計画における連携の視点が明確ではない。
- 地域の教育力の活用という観点での「総合的な学習の時間」の問題点と背景
  - ・自然環境に恵まれているものの、「地域を知らない」子どもや教師が多い。
  - ・高畠町では環境アドバイザー等の人的環境に恵まれているものの、年間計画に位置付けられた活用ではなく、単発の講話等で終わっている場合が多い。
  - ・体験活動（田畑の活動）等で講師依頼をすることが多いが、子ども達にとって受け身的な作業やお手伝い的な活動になっている場面が見受けられる。

### III. 平成15年度の実践研究の概要

#### 1. 県（都）の抱える問題点（II-2）を踏まえて定めた、推進地域全体としての研究の計画・見通し等

○2年間を通じた研究の計画・見通し

##### ①解決すべき課題

- 特色ある学校カリキュラムの作成
- 学年間や教科等との関連や学校間の連携
- 価値ある学びの充実
- 地域人材の有効活用

## ②そのための具体的な取組・方策

- 学習指導研修会での実践発表と学校カリキュラムの充実に向けた提案
- 総合の優れた実践事例や情報提供（情報おきたまによる）
- モデル地域での全体研修会・各校の総合の実践発表会の開催（公開）
- 中学校区（4地区）における研究協議会での授業公開と協議
- 環境領域のモデル单元及び展開事例活用の手引き、環境副読本、総合ハンドブック（中学生版）、事業報告書等による研究成果の発信・普及

## ③その取組の時期

【1年次】学校カリキュラムの必要性についての研修会（6月）、総合的な学習の時間に係る情報提供（通年）、環境領域のモデル单元事例集（通年）・総合ハンドブック（中学生版）（3月）の作成

【2年次】授業研究協議会（通年で4回）、全体研修会（4、8月）、学習指導研修会での発表（6月）、環境領域のモデル单元事例集の手引き・環境副読本・事業報告書等の作成（通年）

## ○モデル事業としての取組の評価の観点と検証の方法

- (1) 学校カリキュラムで大切にしたい5つのポイントの提示と整備状況の確認（調査）
- (2) 授業研究会及び実践発表会での協議内容と提出資料の確認（授業分析、実践報告書）
- (3) 研究成果物（環境モデル单元事例・環境副読本・ハンドブック等）の活用度と学校カリキュラムの改善に向けた取組の確認（アンケート、各推進組織での自己・相互評価）

## 2. 本事業の推進体制

別紙1を参照願います。

## 3. 平成15年度の実践研究に対する指導と成果の普及

### (1) モデル地域に対して行った指導

#### ①指導事項

- 研究の方向性や実践、まとめ方
- 実態把握と学校カリキュラムの必要性
- 具体的な学校間の連携の方策
- 地域人材の効果的な活用
- モデル单元及びハンドブック作成

#### ②指導の方策・方法

- モデル事業推進委員会への参加
- 各学校での授業研究会への参加
- 学習指導研修会での総合的な学習の時間に係るパネルディスカッション
- 講演会や各種研究会や研修会への参加

#### ③指導後の状況把握の取組等

- 文部科学省より3度のご指導を受けて、学校カリキュラム作成に係る具体的な事例を示しながら、各学校の実態に応じた指導を行い、来年度の構想づくりに生かすことができた。
- 小中の連携を図るために、中学校区における教務主任の先生方や研究推進委員による協議の場を設定し、来年度の構想づくりに生かすことができた。
- 学年間のつながりを考慮した環境モデル单元の見直しが進んだ。

### (2) 地域の取組の成果普及のための活動について

- 管内の学習指導研修会において、総合的な学習の時間の学校カリキュラムの必要性に係る提案と管内の先進校からの事例発表から学ぶ場を設定した。
- 高島町としての学校カリキュラム案（全体構想等）の小・中学校版を作成し、各学校のカリキュラムづくりの資料として活用していただいた。
- 研究推進委員を対象に文部科学省の先生方からのご講話・ご指導をいただいた。
- 「環境」領域に係るモデル单元事例集を各校に配付し、授業実践に生かせるようにした。
- 中学生向けの「総合的な学習の時間ハンドブック」を作成し、町内の教員及び中学生に配付する予定である。

#### 4. 平成15年度の成果及び課題

##### ○成 果

- ・中学校区において、「総合的な学習の時間」から教育課程編成に関わることまで、小中連携の視点での話し合いにより、共通理解を図ることができた。
- ・月一回の推進委員会では、小・中・高・環境行政・教育行政の連携が図られ、地域素材を生かした環境領域に係るモデル単元づくりや授業での協力体制、学びの系統性等について意見交換と教材研究が進んだ。
- ・中学校向けのハンドブックの作成により、総合的な学習の時間のあり方や可能性について、生徒と教師が話し合う場面が多くなってきた。
- ・各校の総合的な学習の時間の実態把握により、学校カリキュラムの必要性に係る問題提起と情報交流が図られた。
- ・各校における環境アドバイザーを招いた活動が活発となった。

##### ●課 題

- ・学校カリキュラムに基づいた授業実践と改善
- ・環境モデル単元や小中高の連携、地域人材の活用に係る各校の年間指導計画への位置付け
- ・高等学校での実践の取り上げ方と小中との連携
- ・推進委員会・学校・環境行政（環境アドバイザー）・教育行政等との一層の連携
- ・モデル単元の具体的な授業場面での実践と振り返り

#### IV. 平成16年度の実践研究の概要

##### ○平成15年度の成果と課題を踏まえて

###### ①16年度特に取り組みたい課題

- 学校カリキュラムに基づいた総合的な学習の時間における学びの充実
- 学校間の連携

###### ②そのための具体的な取組・方策

- 町内での全体研修会及び各校の総合の実践発表会での協議
- 学習指導研修会における本事業の啓蒙
- 中学校区における授業研究協議会の公開
- 研究成果物による発信

###### ③その取組の時期

- 【2年次】○全体研修会（4，8月），実践発表会（1月）
- 学習指導研修会での発表（6月），
- 授業研究協議会（通年で4回）
- 環境領域のモデル単元事例集の手引き・環境副読本・事業報告書等による発信（通年）

##### ○そのために、特にモデル地域に対し指導すべき事項

###### ①指導事項

- 研究の方向性や実践、まとめ方
- 学校カリキュラムの見直しと改善
- 学校間の連携と授業研究
- 地域人材の効果的な活用と実践

###### ②指導の方策・方法

- モデル事業推進委員会への参加
- 授業研究協議会への参加
- 学習指導研修会の発表の場の設定
- 講演会や各種研究会や研修会への参加

# 山形県高田町における「総合的な学習の時間」の実現推進体制

## 環境

## 共生

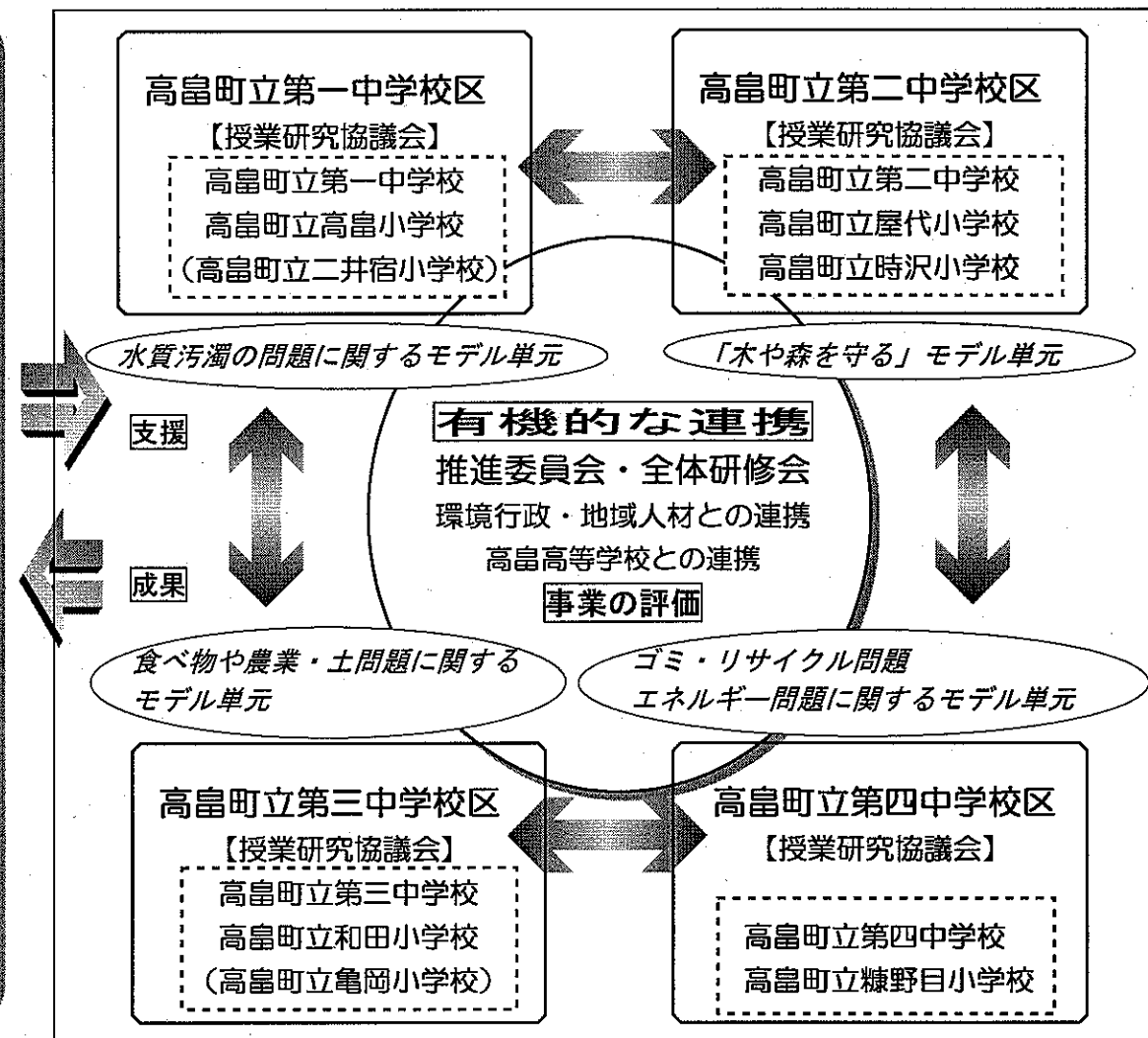
## 自立

4つの中学校区を中心とした研究協議会と地域等との連携・強化  
各中学校区における実践研究（小学校5校，中学校4校，高等学校1校）

### 研究のポイント

- 環境分野の地域素材を生かしたモデル単元の開発と実践
- 特色ある学校カリキュラムの整備
- 小・中学校の連携体制の確立と高等学校との連携
- 地域人材（環境アドバイザー等）の有効活用

山形県教育委員会・置賜教育事務所・高田町教育委員会



県内すべての学校において、「総合的な学習の時間」のねらいを実現